



県議会にて「山形県中小企業振興条例」制定！

本県経済の原動力として雇用を支えてきた県内中小企業は、ここ数年厳しい経営環境に置かれており、中小企業の元気回復を図ることが、県の最重要課題の一つとなっています。

このような中、県議会では、県として県内の中小企業をしっかりと支援していくという姿勢を明確に示し、中小企業者を地域全体で支援していくための「山形県中小企業振興条例」を平成24年12月定例会においてを全会一致で可決、制定しました。

折しも、中小企業金融円滑化法が平成25年3月に期限切れを迎えることから、その影響を最大限に和らげることが課題になっていた矢先のことで、この度の条例制定はタイミングとしても意義のあるものとなりました。

議会発議の条例制定に伴い、県も「山形県中小・小規模企業支援戦略」を策定し、実情に応じたきめ細かな支援を行うこととなり、平成25年度当初予算にも、具体化する様々な支援策が盛り込まれています。



主な関係施策

- やまがたチャレンジ創業応援事業費（産業政策課）…… 30,240千円
- やまがた地域産業応援基金事業（産業政策課）…… 基金規模 約65億円
- 商工業振興資金融資事業費（産業政策課）…… 84,533千円 《新規融資枠800億円》
- やまがた新商品購入促進強化事業費（産業政策課）…… 3,258千円
- 技能五輪・アビリンピック2016推進事業費（雇用対策課）…… 44,661千円
- 美しい商店街再生支援事業費（商業・まちづくり振興課）…… 4,263千円

新規 平成25年度の主な事業

- **正社員化等促進事業**
有期雇用労働者を正社員化した事業主に奨励金を支給。
- **子育て支援医療給付事業**
入院時の助成対象を現行の小学6年生までから中学3年生までに拡大。
- **介護職員サポート事業**
介護人材の確保・育成・離職防止に向けたサポートプログラムを策定。人材確保や育成を目的とした事業に300万円を上限に助成。
- **特定不妊治療費助成事業**
国の助成制度「5年で10回」の利用上限を「5年で15回」まで県単独で拡充。1回あたり上限額150,000円。
- **総合療育訓練センター整備事業**
医療棟の新築設計や施設改修を行い、重度心身障がい児の受け入れや発達障害児の診断などの機能を強化。
- **いじめのない学校づくり支援事業**
インターネット上のパトロールなどのモデル事業の展開。教育事務所にスクールソーシャルワーカーなどでつくる支援チームを設置
- **放課後児童クラブへの支援事業**
指導員の処遇改善と資格取得支援、障がい児受入に対する助成
- **戦略的園芸産地拡大支援事業**
サクランボや西洋ナシ、花などの作物について競争力の高い経営体の育成
- **高齢者安心生活構築推進事業**
健康長寿で安心して住み続けられる山形県の実現のための県民運動の展開
- **認知症対応型地域づくり推進事業**
在宅でも認知症の方を支えることができる地域づくりに向けた研修会の開催やモデル事業の実施



政務調査の現場から

デンマーク

再生可能エネルギーが地方を変える！

現在、デンマークのエネルギー消費量に占める再生可能エネルギーの割合は23.6%。

2050年までには化石燃料への依存から100%の脱却と温室効果ガスの排出削減に取り組む方針を打ち出している。今回、視察したのは、風力発電。デンマークでは、現在、電力消費における風力発電の割合は約30%だが、2020年には50%に増やそうと計画している。真っ青な海と空の間に浮かぶ白い風車は本当に美しく、まさに自然からエネルギーを分けてもらっているといった感じがした。霞んで見える対岸にスウェーデンの原子力発電所が小さく見えるのが非常に印象的だった。

もちろん、風力発電は、安心安全で環境に優しいエネルギーだが、注目すべきは、風力産業がデンマークの雇用創出と経済成長に大きな影響を及ぼしていることだ。風力発電機の世界市場シェアの約5割を占めており、雇用は25000人に上る。

首都のコペンハーゲンから南に150キロにあるロラン島は、面積が沖縄本島ほどの広さだが、600基の風車が所せましと建っている。かつて、この島はデンマークの中でも貧乏な自治体だったが、1980年から原発に頼らず、島全体を研究所に見立てて、自然エネルギーへの道を歩んできた。当時20%を越えていた失業率は風力関係の企業を誘致し、7%まで回復。現在、ロラン島の農業従事者は半数近くが食料を生産するだけでなく、エネルギーの生産者になっている。

今回の視察で学ぶべきことは山ほどあった。デンマークのエネルギー政策は政権が代わってもぶれずに長期的なビジョンで戦略的に進められてきた。そして、国は大きな方針を決めるが、それをどう実現するかは自治体や

住民が決めている。自治体や住民の主体的なかかわりが、自然エネルギーへとシフトさせてきた。

しかし、自治体は大学や企業の橋渡しであって税金は極力使わない。自治体は許可申請の面倒な手続きや実証実験の場の提供などサポート役に徹している。自治体の役割、税金の使い方を改めて考えさせられた。

ロラン島のMr.エネルギーと呼ばれているレオ議員の言葉が忘れられない。「大都市は周りの自治体から、食料も水もエネルギーも安い労働力もすべて依存している。小児病棟の保育器の中にあるようなものだ。地方は自然という資源を持っている。その力は人口流出を抑え雇用を増やす力を持っている。これからは地方の時代だ。」



コペンハーゲン沖に並ぶ洋上風車

フィンランド

学力世界一の秘訣は？

なぜ、フィンランドはPISA（学力到達度調査）でトップなのか。フィンランドの教育政策は、「全ての国民に教育を受ける平等な機会を提供すること」が中心基盤におかれていることが大きい。特筆すべきは、「落ちこぼれをつくらない」ことだ。教育機会の平等のみならず、学習成果も平等である。

学習成果の平等は、「プレスクール」と言われる就学

前教育の制度によるところが大きいと感じてきた。就学前の6歳児には、義務教育を受ける前に一年間の準備期間が設けられる。基本的には遊びだが、就学前に順応性を養い、就学する上での問題点を事前に見つけることができる。全ての子どもたちが同じスタートに立つことも、将来の学力に差を生まないことにつながっている。

もう一つは、「すぐれた養成を受けた教師たち」である。フィンランドでは、教師は大学院を出ており、最低でも3年の実地経験がある。初めて教壇に立った時には、既に教育のプロフェッショナル。子ども達の信頼も厚く、教師はフィンランドの子ども達にとって、ダントツで憧れの職業である。子ども達と教師の良好な関係は、学力の向上のみならず、いじめや不登校、体罰など、現在の日本の教育現場が抱えている問題解決への糸口にも思えた。いずれにしても、教師の資質向上と子ども達の学力向上は、表裏一体である。

もちろん、フィンランドにもいじめはあるそうだが、「キバコール」という対策が国を中心に進められており、義務教育の90%のいじめが減っているらしい。

フィンランドには、教育のみならず、どんな施策の根底にも「孤独にさせない、ひとりきりにしない」という国の方針がある。

ムーミンとサンタクロースの国は、どんな子どもでも同じように将来に夢が持てる温かくて優しい国だった。

